



11月の花：山茶花

事務所便り

令和2年10月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘

重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102

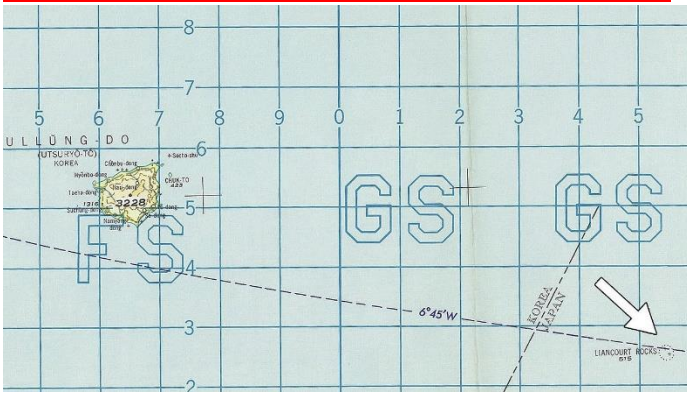
電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466

E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●米国の航空図、竹島は「日本領」明記 講和条約反映か

領土問題の調査研究などを行う公益財団法人「日本国際問題研究所」（東京）は23日、韓国が不法占拠する竹島（島根県隠岐の島町）が日本領であると明確に記した1953（昭和28）、54（同29）年の米国政府作製の航空図2枚が、米国国立公文書館で見つかったと発表した。サンフランシスコ講和条約発効（52年）直後の竹島を日本領と示す同政府の航空図が確認されたのは初めてという。専門家は「講和条約で竹島の日本保持が確定したとする日本の主張を補強する重要な資料」としている。

竹島（矢印）を日本領と記した米政府が作製した航空図



日本政府はこのような客観的資料を活用して、韓国が不法に竹島を不法占拠している事実を世界にアピールすべきだ。

●「学問の自由、侵害は学術会議」北大・奈良林名誉教授 声明…錦の御旗に

北海道大学の奈良林直（ただし）名誉教授が産経新聞のインタビューに応じ、平成28～30年度の防衛省の安全保障技術研究推進制度に採択された同大の研究に関し、北大が30年3月に防

衛省からの資金提供を辞退した経緯を説明した。[日本学術会議](#)が29年3月に出した「軍事的安全保障に関する声明」が辞退に影響したとし、「学問の自由を侵しているのは学術会議の方だ」と強調した。奈良林氏によると、採択されたのは船底を微細な泡で覆うことで水中の摩擦抵抗を減らす同僚の教授の研究で、実現すれば自衛隊の護衛艦や潜水艦の燃費向上と高速化が期待できる。この技術は民間船にも応用できるデュアルユース（軍民両用）のため、奈良林氏は「民間船の燃費が向上すれば、二酸化炭素の排出量が減る。地球温暖化対策が叫ばれる時代の中で、優先すべき研究テーマだ」と語った。この有意義な研究に対し、左翼系の学者や学生から執拗な宣伝、妨害を受けて、北大は1年の期間を残し防衛省に研究の継続の辞退を申し入れたが、奈良林氏は学術会議の声明に伴い研究継続への圧力があつたと指摘する。同氏によると、28年9月に設立された軍事研究に反対する団体や学者らでつくる「[軍学共同反対連絡会](#)」は北大総長に対する面会要求や公開質問状の送付を繰り返した。

このような事例は数多くあり、学問の自由を踏みにじているのは学術会議であり、日本の科学技術の発展を阻害しているのである。このようにイデオロギーに汚染された前近代的な組織は百害あって一利なしである。即刻に解体すべきである。

●米大統領選挙の行方は？



米大統領選は11月3日に迫ってきたが行方は混とんとしている。両者の主張は大

大きく異なっており、まさに国論を大きく分断した選挙戦を展開している。

両候補の主張は次の表のようになっている。

	
ドナルド・トランプ	ジョー・バイデン
外交安保	
「アメリカ第一主義」継続	同盟国はじめ国際協調重視
対中政策	
追加関税など激しく対立	温室効果ガス 人権問題など追及
BLM問題	
法と秩序による暴動対応	格差解消、警察改革
税制	
給与税、法人税など 大幅減税	富裕層や大企業に増税
環境	
パリ協定から離脱	パリ協定に復帰
副大統領候補	
ペンス副大統領 インディアナ州知事や 下院議員歴任 	ハリス上院議員 黒人、アジア系の女性として、 主要政党で初の副大統領候補 

世論調査では、民主党のジョー・バイデン (Joe Biden) 候補が現職のドナルド・トランプ (Donald Trump) 大統領に対して全国で 10 ポイント前後の安定したリードを維持、激戦州でもそれより差は小さいものの優位を保っている。

だが、2016 年の大統領選では、トランプ氏が民主党のヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) 候補に驚くべき逆転勝利を果たした。そのため、共和・民主両党は世論調査に慎重な態度を取っている。問題は新型コロナの影響で、郵便投票と事前投票の数が多数に及ぶことであり、開票が大幅に遅れることも予想され、また、投票結果に両陣営ともすんなりと従うとも思えないことである。

11月3日に勝者が決まらず、泥沼化も...

新型コロナウイルスの影響で今回は郵便投票の比率が飛躍的に増えるといわれている。郵便投票で結果の大勢判明が数週間遅れる場合も。トランプ氏は郵便投票を「不正の温床」だと批判。不正や集計ミスがあった場合、2000年（ブッシュ〈子〉vs. ゴア）時のように法廷闘争に持ち込まれ、泥沼化する可能性もある。

混乱は米国の弱体化をきたすのみである。

●韓国の認識する日本の防衛力

日本の防衛力を韓国はどのように評価？

日本の衛星・空母・潜水艦戦力、韓国との格差拡大へ (1)

© 中央日報/中央日報日本語版 2019.09.27

韓国が日本に最も遅れを取っている軍事力分野が宇宙だ。人工衛星がなければ偵察や無人機などほとんどすべての武器体系がまともに作動しない。米国は宇宙分野でロシア・中国との戦争に死活をかける。日本も同じだ。

宇宙が戦場が変わっていくが、韓国は対応できていない。日本は2020年代半ば、妨害衛星を打ち上げる計画だ。この衛星はロボットアームで他国の衛星を破壊して通信を途絶えさせ、偵察衛星の機能を失わせる。韓国の衛星にも適用可能な軍事戦略だ。

元 JAXA (宇宙航空研究開発機構) 鹿児島宇宙センター所長の坂爪則夫氏は、日本の宇宙技術のうち最も誇れる技術を「ドッキング技術」と述べた。JAXAは蓄積されたロボットアーム技術と世界最高レベルのドッキング技術で妨害衛星にロボットアームを付け、外国の人工衛星を破壊することが可能だ。ドッキング技術を軍事的に使用すればミサイル迎撃技術に転用できる。

韓国は2021年を目標に1.5トンの人工衛星を打ち上げる独自のロケットを開発中だが、日本は偵察衛星の地球の軌道に16トンの人工衛星を乗せることができるH-2A液体燃料ロケットをすでに保有している。燃料を入れるのに時間がかかるH-2Aロケットだけでなく、ボタンさ

え押せば直ちに発射できる1.2トン弾頭用固体燃料ロケットのイプシロンもある。軍事的に転用すれば直ちに大陸間弾道ミサイル（ICBM）を保有する日本だ。

◆ ICBMの力量を備えた宇宙強国・日本

ICBMを発射するには大気圏再進入技術が必要となる。日本は宇宙に発射した人工物体を大気圏内部に再進入させることによりかなり以前から成功していて、ICBM技術で北朝鮮をはるかに上回る。いつかは国防政策として表面化するだろうが、技術的にはICBMの力量をすべて備えた宇宙強国だ。

偵察衛星能力も2025年までに10機に増やし、北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長がどの建物から出るかも把握できる。日本は韓国ものぞいている。韓日間の宇宙軍事力を比較すると、壬辰倭乱（文禄・慶長の役）当時日本の火縄銃に朝鮮が槍などで対抗したのと同じくらい大きな差がある。軍事力のうち日本に最も遅れている状態であり、その差を狭めるのに数十年の時間が必要であることを考慮すると、未来に備える領域のうち最も急がれる分野が宇宙だ

日本の宇宙分野は安倍首相が宇宙戦略本部長として直接指揮し、発展ペースが非常に速い。韓国が宇宙分野における国防政策を急がなければ、武器を保有しながらも機能を発揮できない意味のない軍事力になるおそれがある。韓国は独自の衛星利用測位システム（GPS）がない半面、日本は準天頂衛星システム（QZSS）という独自のGPSを持つ。現代戦の武器体系はGPS人工衛星なしには通信が難しくなり、ミサイルを正確に誘導することもできない。

海洋軍事力はどうか。日本は昨年12月の閣議で空母の導入を決めた。空母は攻撃型軍隊の象徴であり、日本の国防政策の変化を実感させる。戦後平穏だった北東アジアの国防態勢が攻撃的に変わり始めていることに韓国は気づかなければいけない。

【コラム】日本の衛星・空母・潜水艦戦力、韓国

との格差拡大へ（2）



日本の潜水艦そうりゅう [海上自衛隊]

◆世界最上級の日本潜水艦

約2万トン級のいずも型空母「かが」とともに、米国製垂直離着陸戦闘爆撃機F-35Bを40機を導入することにした。日本は近い将来、少なくとも3隻の空母を保有する見込みだ。突然、韓国への半導体核心素材輸出を規制し、韓国経済の首を絞めるように空母を前に出し、独島（ドクト、日本名・竹島）問題で圧力を加える可能性もある。韓国は2020年に空母設計に着手する計画であり、この分野も数十年の時間をかけてこそ追いつくことができる状況だ。韓国は空母の運用経験がないが、日本は第2次世界大戦当時に11隻の空母を運用した経験がある。

日本は潜水艦16隻体制を維持してきたが、2021年までに22隻体制に増やす。潜水艦16隻体制は、終戦後に米国が日本の軍事力を解体する一方で潜水艦武装だけは強要したことで実現した。米国は冷戦当時、旧ソ連の軍艦がウラジオストクから太平洋に進出するのを防ぐための軍事戦略の一部を日本に任せた。これを受け、日本は宗谷海峡・津軽海峡・大韓海峡（対馬海峡）の3つの海峡を封鎖する任務を遂行してきた。

毎年1隻を退役させ、三菱造船所と川崎造船所で交代で1隻ずつ建造する。毎年新技術を取り入れて騒音が最も少ないそうりゅう型潜水艦で武装し、最新エンジンで15日以上も水中作戦が可能だ。日本潜水艦は水深500メートルの海底まで降下できる。溶接技術が優れていなければ水圧に耐えることができないが、レーザー溶接技術で日本は世界最高レベルだ。

中国の潜水艦が東シナ海と南シナ海に抜ける2

カ所の水路を監視するために常時8隻の潜水艦を水中に隠しておく必要があり、全体的に22隻体制に変化することになったのだ。22隻体制といっても毎年1隻ずつ退役する潜水艦を廃棄せず演習艦として保存しているため、実戦に投入できる潜水艦を28-30隻保有しているといえる。

日本のそうりゅう型潜水艦はディーゼルエンジンからリチウムイオン電池動力に変換される時期に入った。この場合、原子力発電機がなくても1カ月間ほど潜水を継続できる。この潜水艦は表面を音響ステルススタイルで覆い、方向舵もほかの国の十字型とは違ってX型で、スクリュー近くに渦流ができず騒音が小さいため、無敵の潜水艦と評価されている。

◆独島死守のため空母保有は必須

日本の「軍事崛起」に韓国はどう対応すべきか。韓国は国力の面で中国と日本の軍備競争に飛び込んではいけない。しかし中国に続いて日本も空母を保有することになれば、3面の海、特に独島を死守するためにもやむを得ず空母の保有は必然の選択となる。韓国領土の独島を自国の領土だと妄言を吐く日本の空母が独島沖に布陣する日が来れば、韓国も空母で対抗するしかない。

韓国も来年から空母設計に着手する予定だ。空母の保有は空母1隻で終わるのではない。海底には潜水艦、海上にはイージス艦、空中にはF35戦闘機編隊、宇宙には偵察衛星と独自のGPS人工衛星体制を整えてこそ空母打撃群が形成されるだけに、十分な装備を備える必要がある。そして独自のGPSは平和的利用と軍事的利用にも活用できるため早期保有に向けて急がなければいけない。日本の無人トラクターはGPSを利用し、正確度の誤差は6センチにしかない。それほどGPSシステムの構築は重要だ。

2つ目、韓米同盟が強固でなければいけない。中国はもちろん、日本の軍事力が韓国が対敵できる範疇から抜けてさらに強大になっているため、韓国は米国を最後までつかんでおく必要がある。

米国は日本の軍事同盟だが、太平洋戦争で命をかけて戦った敵であるため、日米同盟を通じて日本を牽制する目的もあり、米国の日本牽制は韓国にもプラスとなる。

第2次世界大戦が終わってから74年が経過し、北東アジアの安保地形が大きく変わっている。最小限の防御力は備えるものの韓米同盟という外交戦略を通じて子孫が安全に暮らし、誰も狙うことができない強い大韓民国を築いていく必要がある。

あなたはどのように評価しますか？